



松本 紀史 議員

若者定住促進事業の 拡充等について

若者定住促進事業（U-1Jターンの家賃助成）の現状について

【問】U-1Jターンの者が、市内で民間の賃貸住宅を契約した場合、家賃補助は。

【答】家賃の1/2以内の補助で限度月額1万5000円。期間は3年間で雇用1年以内の人。現対象者数は194人で補助総額は2577万2000円。

【問】U-1Jターンの助成は飛騨市1万5000円、下呂市2万円だが、高山市の家賃水準は高く、最低2万円以上が妥当だ。また、若者が十分に自活できるまで、5年間は助成期間が必要だと考えるが。

【答】他市と比べてその色合いと考えている。

【問】市の職員が住宅を借り受け、市が家賃を支払っている住居手当の現状はどうか。

【答】家賃の1/2補助で限度月額2万7000円。支給期限は住み続ける限り。該当職員数86名。総額2868万5000円。

【問】職員の住居手当の支給裁量権は市にあるが、支給しなければならぬ理由が不明瞭。これを廃止すれば、定住促進制度の拡充にあたる新たな財源が生まれるが、このことをどう考えるのか。

【答】職員住居手当の廃止は検討していない。

専用サッカー場の 必要性について

【問】サッカー人口の増

加や試合機会の増大などに對し、大八グラウンドは施設的にも対応しきれない。

【答】要望は多い。現在、可能な対応の検討を進めている。



ますます高まるサッカー熱

防災教育について

【問】高山には、土砂崩れ・河川氾濫・火山噴火・雪崩など多種多様な災害要素がある。地域の状況に應じた防災教育をどう考えるか。

【答】想定される被害に関する知識の習得に力をいれ、地域住民の協力を得て防災教育を推進していきたい。



若山 加代子 議員

地域の元気をつくる 農業支援を

地域農業マスタープランについて

【問】高山市では、「地域農業マスタープラン」の作成をどのように進めるのか。また、このプランは、農地の集積を進める内容になっているが、荒廃農地の拡大につなげない手だてが必要ではないか。

【答】市では今年1月から全農家対象に将来の農業経営に対する意向調査を実施した。これら調査のデータなどをもとに、地域での話し合いを行い、なるべく早くプランを決定していきたい。

これまでも国のさまざまな制度を活用して地域ぐるみの取り組みをしてきた。特に鳥獣害対策が重要。今後も

取り組みを強化し、荒廃農地の拡大防止に取り組んでいく。

小中学校の バリアフリーについて

【問】耐震化については計画を前倒しで対応された。今度はぜひバリアフリー化に取り組んでいただきたい。車いすで学校生活を送るには不都合もあり、障がい児を持つ親は心配しているが、対応はできているか。

【答】校舎や屋内運動場のトイレの改修、スロープの改修など計画的にバリアフリー化を進めてきた。今後も児童生徒の障がいの

状況を把握するなかで、施設の状態を確認していく。安全で安心な環境を確保できるよう、引き続き取り組んでいきたい。また、ソフト面での充実を図ることで、児童生徒の生きる力の充実につなげていくなど、きめ細かく取り組んでいきたい。

武道必須化について

【問】4月から中学校での武道・ダンスが必須化となるが、高山市では武道で何を選択されるのか。また、それによる新たな保護者負担はあるのか。

【答】高山市では剣道を選択している。新たな保護者負担はない。

